

令和7年度 第14回「消費者の部屋」特別展示

◆女性農業者の活躍推進◆

開催日： 令和8年2月2日 ～ 2月6日 5日間開催

内容： 「食料・農業・農村基本計画」等に基づき、女性の経営参画や地域をリードする女性農業者の育成、女性が働きやすい環境整備などの取組を推進しています。本展示では、家族経営協定、農業における女性登用の推進、土地改良区の男女共同参画（女性理事の登用事例）、農業女子プロジェクト等を紹介しました。

家族経営協定の推進

- 家族経営協定の締結農家数は約6万経営体（主業経営体数の31.6%）
- 仕事と生活のバランスに配慮した働き方を推進する上で、引き続き協定締結の重要性を周知。

・家族経営協定とは、近代的な家族農業経営の実現を目指し、経営の方針や家族一人ひとりの役割、就業条件・就業環境などについて家族みんなで話し合いながら、第三者の立ち会いの下、取り決めるもの。
 ・第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）において、家族経営協定の締結率7万軒（令和7年度）を成果目標としている。

協定締結農家数の割合	協定締結率	参考
家族経営協定 締結農家数 6.0万軒 (千原農協子会)		さらにはじめて1イキイキ農協(伊豆市)の取り組み
主業経営体数 (概数値) 18.9万軒		地域活性化を推進する上で、協定締結の重要性を周知する
主業経営体数に占める協定締結率の割合 31.6%		地域活性化を推進する上で、協定締結の重要性を周知する

取組みのきっかけ
 ○ 協定の重要性を周知するための研修会を開催し、協定締結の重要性を周知する。
 ○ 協定の重要性を周知するための研修会を開催し、協定締結の重要性を周知する。

取組みのメリット
 ○ 協定の重要性を周知するための研修会を開催し、協定締結の重要性を周知する。
 ○ 協定の重要性を周知するための研修会を開催し、協定締結の重要性を周知する。

農業における女性登用の推進

- 第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）において、あらゆる分野において「指導的地位に占める女性の割合が2020年代の可能な限り早期に30%程度となるよう目指して取組を進める。」とされている。
- 同計画において、農業委員に占める女性の割合、農業協同組合の役員に占める女性の割合の目標に加えて、新たな「土地改良区（土地改良区議会を含む）」の理事に占める女性の割合の目標を設定。
- さらに、食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）においても令和12年度までKPIを設定。

農業委員	女性委員が任用されていない組織数	女性割合
農業委員	0	20%/早期、更には30%
農協役員	0	10%/早期、更には15%
土地改良区理事	0	10%

食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）におけるKPI※

地域の方針策定に参画する女性農業者の割合（令和12年度まで）	
農業委員	14.4% (2024) → 20%
農協役員	10.7% (2023) → 20%
土壌改良区理事	2.6% (2024) → 10%

女性活躍・男女共同参画の重点方針2025
 ○ 農業委員会及び農協における女性登用の目標・取組計画、活用実績に必要となる女性農業者の割合を掲げる。
 ○ 農業委員会交付金の配分において女性農業者等の登用状況を反映し、女性登用の推進をさらに促進する。

家族経営協定（ここをクリック）

女性理事 藤子 さん
 農林事務所を退職し、R6.4月に女性理事に就任。現在1期目。
 決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。

女性理事 三好子 さん
 農林事務所を退職し、R6.4月に女性理事に就任。現在1期目。
 決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。

女性理事 山崎 さん
 農林事務所を退職し、R6.4月に女性理事に就任。現在1期目。
 決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。決めるべき事項は農業委員、農協役員と協議しながら進めたいと考えています。

農業における女性登用（ここをクリック）

「農業女子プロジェクト」について ～概要～

参加メンバーデータ (2025年10月31日現在)
 農業女子メンバー 1,105名、42社、10団体

具体的な取組

- 企業プロジェクト：企業と農業女子プロジェクトメンバーが協同して新たな商品やサービスを開発する。
- チーム“はくくみ”：SDGs活動の発信、SDGs活動の発信、SDGs活動の発信。
- SDGs活動の発信：SDGs活動の発信、SDGs活動の発信、SDGs活動の発信。

女性理事登用事例（ここをクリック）

「農業女子プロジェクト」のあゆみ

メンバー数の推移
 2021年 37人、2022年 100人、2023年 200人、2024年 300人、2025年 400人、2026年 500人、2027年 600人、2028年 700人、2029年 800人、2030年 900人、2031年 1000人、2032年 1100人、2033年 1200人、2034年 1300人、2035年 1400人、2036年 1500人、2037年 1600人、2038年 1700人、2039年 1800人、2040年 1900人、2041年 2000人、2042年 2100人、2043年 2200人、2044年 2300人、2045年 2400人、2046年 2500人、2047年 2600人、2048年 2700人、2049年 2800人、2050年 2900人、2051年 3000人、2052年 3100人、2053年 3200人、2054年 3300人、2055年 3400人、2056年 3500人、2057年 3600人、2058年 3700人、2059年 3800人、2060年 3900人、2061年 4000人、2062年 4100人、2063年 4200人、2064年 4300人、2065年 4400人、2066年 4500人、2067年 4600人、2068年 4700人、2069年 4800人、2070年 4900人、2071年 5000人、2072年 5100人、2073年 5200人、2074年 5300人、2075年 5400人、2076年 5500人、2077年 5600人、2078年 5700人、2079年 5800人、2080年 5900人、2081年 6000人、2082年 6100人、2083年 6200人、2084年 6300人、2085年 6400人、2086年 6500人、2087年 6600人、2088年 6700人、2089年 6800人、2090年 6900人、2091年 7000人、2092年 7100人、2093年 7200人、2094年 7300人、2095年 7400人、2096年 7500人、2097年 7600人、2098年 7700人、2099年 7800人、2100年 7900人、2101年 8000人、2102年 8100人、2103年 8200人、2104年 8300人、2105年 8400人、2106年 8500人、2107年 8600人、2108年 8700人、2109年 8800人、2110年 8900人、2111年 9000人、2112年 9100人、2113年 9200人、2114年 9300人、2115年 9400人、2116年 9500人、2117年 9600人、2118年 9700人、2119年 9800人、2120年 9900人、2121年 10000人

農業女子プロジェクト概要（ここをクリック）

これまでの企業プロジェクトの主な成果

- 期間農機**：女性も使いやすい農機を開発。農業女子専科機「プロモあ」。
- カネコ機**：女性も使いやすい農機を開発。農業女子専科機「プロモあ」。
- ダイハツ工業**：女性目線の軽トラックの開発。農業女子専科機「プロモあ」。
- モンベル**：農業者と農業女子をつなぐ商品の開発。農業女子専科機「プロモあ」。
- 三越伊勢丹**：消費者と農業女子をつなぐ商品の開発。農業女子専科機「プロモあ」。
- 全国農協観光協会**：農業者と農業女子をつなぐ商品の開発。農業女子専科機「プロモあ」。

農業女子プロジェクトのあゆみ（ここをクリック）

企業プロジェクトの主な成果（ここをクリック）